

保育現場から大学に対する研修会開催に関する要望 —公立保育所の保育士を対象としたアンケート調査の分析—

守 巧*¹・山崎摂史*²・駒井美智子*¹・栗原 久*¹

*1 東京福祉大学 短期大学部(伊勢崎キャンパス)

〒372-0831 伊勢崎市山王町 2020-1

*2 聖徳大学大学院児童学研究科

〒271-8555 千葉県松戸市岩瀬550

(2012年11月14日受付、2013年1月10日受理)

抄録: A県B市の公立保育士46名を対象に、「気になる子ども」に関する公開講座の実施後に、研修会についてのアンケート調査を実施した。アンケート結果の分析から、以下のことが明らかとなった。1)研修会は定期的より不定期的開催が多い。2)勤務年数が15年以上になると、キャリアに応じて自園で必要と感じていることに差が生じ、研修会の内容に対する要望の幅が広がる。3)研修会に対する期待は役職によって差があり、新たな知識や困り感の解消のための情報に対する要望は、副園長や主任より、クラス担任やフリー保育士の方が強い。4)保育士は、「気になる子ども」をめぐる、他の保育者および保護者との人間関係に困惑している。これらの結果は、「気になる子ども」に関する研修会や相談会では、「気になる子ども」への対応に加えて、そのような子を起点として生じる各種の付随的問題も同時に解決するための情報提供が求められていることを示唆している。

(別刷請求先: 守 巧)

キーワード: 気になる子ども、保育研修会、現場からの要望、アンケート調査

緒言

障害児の統合保育、すなわち障害乳幼児と障害をもたない乳幼児とが一定の教育目標と教育的意図のもとで共同活動を行う取り組み(前田, 1989)が制度化されてから、「インテグレーションからインクルージョン」へという流れが急速に普及しつつある(本保・南原, 2000)。一方、最近では、明確な診断名があるとは認定されていないが、保育士にとって保育が難しい子どもが増えてきている。

本郷ら(2003)は、そのような子どもを「気になる子ども」と定義づけたうえで、81ヶ所の保育所を対象とした実態調査を行った。61ヶ所の保育所から得られた147名分の回答結果は、「気になる子ども」が在籍していたと報告したのは58ヶ所で、在籍していないとの回答はわずかに3ヶ所のみであった。平澤ら(2005)も同様の調査を行い、143ヶ所の保育所・園の在籍児17,464名のうち「気になる・困っている行動」を示す子どもが782名いたと報告した。その内訳は、知的障害児(18.0%)、自閉症・ADHD・LD児(6.1%)、明確な診断名がない「気になる子ども」(75.8%)であった。吉

村(1999)は、「気になる子」への保育者の対応において「困惑感因子」と「不安感因子」が抽出されることを明らかにしたうえで、保育者は理解できないもどかしさや指示に従わないイライラ感、関わりがわからない焦燥感を抱いていると指摘している。これらのことから保育士は「気になる子ども」に対して、保育実践上の困難感を抱いていると想定される。

保育所保育指針第13章「保育所における子育て支援及び職員の研修など」の項の中に、保育所に求められる質の高める保育を支える内容として、「職員の日常の自己学習や保育活動での経験及び研修を通じて求められる知識、技術及び人間性が実践に反映されることにより確保できるものである。」と記されている。このことを受け、保育現場では多様な方法で研修や実践研究が行われている。当然のことながら、「気になる子ども」への有効な対応手段を生み出す手段の1つとして、保育士が保育実践を振り返り、保育課題を検討する機会となり得る保育研修会の開催が挙げられる。保育研修会は、保育を振り返ることで実践の場における問題点の汲み上げを促し、そのことが保育者として反省

的実践家(Schon, 1983)という専門家像に近づく契機を与えてくれるからである。

そこで本研究では、A県B市にある保育士・幼稚園教諭養成系の私立C短期大学で開催された「気になる子ども」に関する公開講座の終了後、講座に参加した公立保育所の保育士を対象としたアンケート調査を実施した。この調査の目的は、「気になる子ども」に苦慮している保育士に対して、特別な知識や技能を有する専門機関である大学が、どのような支援を必要としているのかを整理することにある。アンケートでは、研修会の内容に対する感想を中心として、それ以外の要望についても答えてもらった。

研究対象と方法

1. 対象者と調査方法

アンケート用紙配布の対象者は、A県B市の公立保育園の保育士46名で、2011年8月20日に開催されたC短期大学公開講座で、著者の一人のDが「気になる子」について講演した際の聴講者であった。

講演終了後、アンケート用紙(表1)を配布し、質問項目に記入してもらった後に回収した。なお、大学に対する要望については一つではないことが予想されたので、複数回答を可能とした。

表1. アンケート用紙

【協力者各位】

アンケート調査票

■■■■大学短期大学部
こども学科長

■■■■大学短期大学部は、より充実した地域連携の在り方を構築しています。今回の研修のように地域に根ざした貢献活動を実践していこうと考えています。

そこで、皆様の声を幅広く取り入れ、参考にさせて頂きたく、ここにアンケート調査のご協力をお願いしたいと思います。

下記の項目で当てはまるものに○をして下さい。また、記入欄にはご記入をお願い致します。

◆ 性別 1. 女性 2. 男性

◆ 勤務経験年数

1. 保育園 (年)

2. その他(職種: / 年)

現在の役職

1. 園長 2. 副園長 3. 主任(副主任)

4. 学年主任(乳児、幼児リーダー) 5. クラス担任

6. フリー 7. 事務職 8. その他()

先生方からのご要望(複数可)

1. 研修会の実施(定期) 2. 研修会の実施(不定期) 3. 巡回相談

4. 学生ボランティアの派遣 5. 学生のバイトの派遣 6. 研修会の実施による教室の使用

7. 電話などによる相談業務(気になる子、保護者への対応)

上のご要望に対する具体的な事柄や他のご要望がございましたら、自由に記述して下さい

2. 個人情報の保護

アンケート用紙の配布前に、本調査の目的と回答の使用目的を説明した。アンケートに対する回答の記述は自由とし、提出に関しても任意とした。

アンケート結果の分析と発表に当たっては、個人情報が特定されないよう配慮した。

結果

1. 回収率

公開講座に参加した46名のうち45名(回収率97.8%)がアンケートに対して回答した。しかし、欠損のある回答が2名あったので、有効な回答者数は43名(93.5%)であった。

2. 回答者の属性

①性別

回答者の性別は、女性43名、男性0名であった。

②勤務経験年数

回答者の勤務年数は最短で0.5年、最長36年(平均17.3 ± 11.3 SD年)であり、全年齢層にほぼ均等に分布していた(表2)。

③役職

現在の役職については、クラス担任と回答した者が最も多く(79.1%)、次いでフリー(9.3%)、主任(7.0%)の順で

あった。副園長(1名)と主任(3名)はいたが、園長と学年主任はいなかった(表3)。

3. 大学への要望

表4は、研修会の実施に関する保育士からの要望の概略を、表5および表6は、それぞれ勤務年数および役職別の要望をまとめたものである。

① 要望の概略

「研修会の実施(不定期)」が27名(62.8%)で最も多く、次いで「巡回相談」21名(48.8%)、電話相談12名(27.9%)、研修会の実施(定期)17名(31.5%)であった。人的面では、学生ボランティアの派遣が4名(9.3%)あったが、「アルバイト学生の派遣」の要望はなかった。

「研修会実施のための教室の使用」が14名(32.6%)あったことから、学びやすい物的環境の充実が求められている(表4)。

②勤務年数別の要望

0~5年勤務の職員では「研修会の実施(定期)」と「研修会の実施(不定期)」、および「巡回相談」がいずれも30%以上と高かった。6~10年勤務の職員では「研修会の実施(不定期)」と「巡回相談」が30%以上であり、10~15年勤務では「研修会の実施(不定期)」が30%以上であった。また、21~25年勤務では、40%以上が「研修会の実施(不定期)」を希望していた(表5)。

表2. 勤務年数内訳

勤務年数	0~5 (n=7)	6~10 (n=8)	11~15 (n=5)	16~20 (n=5)	21~25 (n=5)	26~30 (n=6)	31~35 (n=5)	36~40 (n=2)	合計
%	16.3	18.6	11.6	11.6	11.6	14.0	11.6	4.6	100

表3. 現在の役職

	園長	副園長	主任	学年主任	クラス担任	フリー	事務職	その他	合計
人数	0	1	3	0	34	4	1	0	43
%	0.0	2.3	7.0	0.0	79.1	9.3	2.3	0.0	100

表4. 保育士から大学への要望

	研修会の実施 (定期)	研修会の実施 (不定期)	巡回相談	電話相談	学生ボランティア の派遣	学生アルバイト の斡旋	研修会実施用 の教室提供
全体	17	27	21	12	4	0	14
%	(39.5)	(62.8)	(48.8)	(27.9)	(9.3)	0	(32.6)

③役職別の要望

主任の要望は、「巡回相談」が3名と一番多かった。対象者がもっとも多いクラス担任では「研修会の実施(不定期)」が24名で最多であり、次いで「巡回相談」の14名、「研修会の実施(定期)」の11名という順であった。フリー保育士の要望では、「研修会の実施(定期)」と「巡回相談」が3名ずつであった(表6)。

④自由記述欄

表7は、自由記載欄に書かれていた内容である。具体的要望として多かったのが、「どのようなスタイルでも良いので、研修会を実施して欲しい」ということであった。また、「保育者間の人間関係」、「保護者との関係作り」など、身近な問題の解消を望んでいる例も多かった。

表5. 勤務年数別の要望

	研修会の実施(定期)	研修会の実施(不定期)	巡回相談	電話相談	学生ボランティア	学生バイト	研修会実施による教室の使用
0~5 (年数)	3	3	3	1	0	0	0
6~10	1	6	5	1	1	0	2
10~15	2	4	2	2	0	0	1
16~20	1	4	1	2	1	0	2
21~25	2	4	1	0	0	0	2
26~30	4	5	3	1	1	0	3
31~35	3	0	4	4	1	0	4
36~40	1	1	2	1	0	0	0

表6. 役職別要望

	研修会の実施(定期)	研修会の実施(不定期)	巡回相談	電話相談	学生ボランティアの派遣	学生アルバイトの斡旋	研修会実施用の教室提供
副園長(人)	1	1	0	0	0	0	1
主任(人)	2	1	3	2	0	0	1
クラス担任	11	24	14	8	2	0	10
フリー(人)	3	1	3	1	1	0	1
事務職(人)	0	0	1	1	1	0	1

表7. 自由記述欄の内容

- ・研修会は定期的だと一度で理解できなかつたことがわかつたりすると思う。(1)
- ・パソコンなどでの相談を希望する。電話だと書き残すのが大変。パソコンだとあとまで確認できるメリットがあるから実施してほしい。(1)
- ・毎日の忙しさの中で職員がしっかり勉強することが少ないので、このような機会が増えればうれしい。(1)
- ・今の学生の方々が勉強されていること(新しい知識など)を学んでみたい。(1)
- ・メールなどでの相談窓口(1)
- ・専門的な先生を交えて保育士(複数)の話し合い(1)
- ・保育の現場にすぐに活かせる内容、または改めて保育の根本から話を聞きたい。職場のチームワーク、親との関わりなど。(1)
- ・クラス担任同士のトラブル(同じクラスを担当しているのに意見が違ったり、正規職員と臨時職員での対応が違ったりして、そのズレが子どもたちにも伝わってしまいクラスの安定がないので困っている。)や、他の職員に相談したりするものの歪曲して伝わることもあるため、困っている。これらが解消できるような相談システムの構築を望む。(1)
- ・現場の先生が日々の保育で疑問に感じて、解消できる身近な研修会などがあると助かる。(1)
- ・事例を中心とした話が聞きたい。(1)
- ・気になる子が増えてきている。どのような形式でも良いので研修会をひらいてほしい。(5)
- ・現場とのつながりをもっと大切にしてほしい。(1)
- ・現場を知っている講師だとわかりやすい。現場を踏んだ先生の話がもっと聞きたい。(1)
- ・保護者からのクレームや多動傾向がある子どもへの対応を中心に話を聞きたい。(2)
- ・巡回相談を実施してほしい。そうすると、知識だけではなく実践につながると考えられる。(1)

* ()内は人数

考察

本研究は、保育士・幼稚園教諭養成系の私立C短期大学で開催された「気になる子ども」に関する公開講座の終了後、講座に参加した公立保育所の保育士を対象としたアンケート調査の分析である。本公開講座の参加者は「気になる子ども」に対する適切な対応に強い関心を持っていると思われる。一般に、自由記述欄を設けたアンケート調査の場合、回収率が低くなる傾向があるが、今回の調査では高い回収率を示していた。この結果は、「気になる子ども」の対応についての情報提供を強く望んでいることを反映していると思われる。

自由記述欄を含むアンケートでは、調査者が設定した質問項目に対する回答の分析を通じた動向把握のみならず、自由記述の内容から、回答者が何を優先しているかについての分析も可能となる。そのため、回答内容から、保育所関係者が現場で実際に求めていることを的確に把握すれば、その結果を基に、研修内容や支援策を明らかにして実施していくことが可能となり、保育所関係者の困難感の軽減につながることを期待される。

C短期大学公開講座の一環としての実施されたアンケート調査の結果から、以下の事柄が明らかにされた。

第1は、研修会の実施の頻度について、定期より不定期の実施の方が参加しやすい、という点である。これは、保育の現状は厳しく、保育時間の延長、保育の効率化が望まれ、保育者が担当する乳幼児の数は定数いっぱい、保育現場は多忙を極めていることを反映していると思われる。つまり、シフト制による勤務時間の設定がなされているため、保育者全員の勤務時間が揃わず、定期的な研修会の実施となると出席がおぼつかない状態であるからだと予想される。保育者の資質向上のための研修会でありながらそれが負担となっていくという現状を映し出しているといえる。保育者の資質向上のための研修会を何時、どのような形で開催するか、といった点について検討する必要がある。

第2に、勤務年数が15年以上になると要望に関する内容が広がり、キャリアに応じて「必要なもの」に差が生じていることが明らかとなった。これは15年以上の保育実践を通して各自が実体験したことが積み重なり、自分流のスタイルが確立していることを反映しているためと考えられる。

第3に、研修会の実施希望について、役職によって差があることが明らかにされた。研修会を通して新たな知識の吸収や困り感の解消に向けた技術習得への期待はクラス担任やフリー保育士に強く、副園長や主任はそれほど高いわけではない。この結果は、担当保育士が「気になる子

ども」と最も身近に接していて問題点を一人で負担することが多く(伊東ら, 2010)、対応に苦慮している状況を示している。役職に応じた固定的な役割ではなく、クラス運営の実情に応じたフレキシブルな対応を園全体の職員で行う、という新しい発想の下での構築が必要なのではないかと考える。丸山(2008)が指摘するように「気になる子ども」の保育を内容的に充実させるためには、人的環境の充実と保育者が希望する日常的・継続的なスーパーバイズ体制の確保が必要である。しかし、これらは園と保育者といった内部努力のみでは成せるものではなく、行政的な整備が求められている。この点こそ、園長、副園長、主任などの職域レベルの高い人の役割であるといえる。

第4に、クラス担任の保育士は、他の保育者間や保護者間の人間関係に困惑している姿が映し出された。保育士は、自分のクラスに在籍する子どもが「気になる」と感じたときには、他機関との連携も視野に入れ、保護者との関係性をより重要視する傾向がある(斉藤ら, 2008)。しかし、このことに対する対応を密にすればするほど保育士が担う役割が質・量ともに増大することを意味しており、「気になる子ども」だけでなく、「気になる子どもの保護者」の双方への支援を同時に進める必要性が高まることになる。木原(2006)は、「気になる子ども」の保護者との面談を重ね、外部の専門機関の支援を得ることに成功した事例の全てにおいて、新しいネットワークの形成が関わっていたと指摘している。今回の調査結果から、保育所関係者は頻繁に研修会に参加して、専門機関と保育の取り組みを巡る連携の機会を模索したり、ネットワークを構築したりしながら、固定された役割分担を柔軟に変容させていくことが重要であると考えられる。

結論

今回の、保育士を対象にしたアンケート調査結果から、役職や経験年数などそれぞれの立場や状況によって保育士養成校に求める研修会の内容が異なることが明らかとなった。また、研修会では、「気になる子ども」を対象とした研究や相談に加えて、「気になる子ども」を起点として発生する様々な付随的問題に対する解決策の提示を要望していることも示唆された。

文献

本保恭子・南原リツ子(2000): 我が国の障害児・者に対する意識調査の動向 —主に統合保育・共生の観点から—。ノートルダム清心女子大学紀要 **24**, 1-11.

伊東明彦・高柳恭子・岩淵千鶴子ら(2010): 気になる子と保育—多様性に応じる教育の在り方Ⅱ—. 宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要 **33**, 345-352.

前田 明(1989): 統合保育. In: 心身障害教育と福祉の情報事典. 心身障害教育・福祉研究会(編), 同文書院, 東京, p453-454.

丸山美和子(2008): 保育現場に生かす「気になる子ども」の保育・保護者支援. かもがわ出版, 京都.

斉藤愛子・中津郁子・栗飯原良造 (2008): 保育所における「気になる」子どもの保護者支援. 小児保健研究 **67**, 861-866.

吉村智恵子(1999): 保育者の幼児理解の視点. 聖和大学論集 **27**, 255-266.

Request from the Public Preschool Staffs to the Holding of Seminars at University: Analysis of the Answers to Questionnaire

Takumi MORI^{*1}, Setsushi YAMAZAKI^{*2}, Michiko KOMAI^{*1} and
Hisashi KURIBARA^{*1}

*1 Junior College, Tokyo University of Social Welfare (Isesaki Campus),
2020-1 San'o-cho, Isesaki-city, Gunma 372-0831, Japan

*2 Postgraduate School of Child Study, Seitoku University,
550 Iwase, Matsudo-city, Chiba 271-8555, Japan

Abstract : After the seminar about “child with difficulty”, forty-six child care staffs of public preschools in B-city, A-prefecture were asked to answer the questionnaire related to the holding of seminar. The analysis of answers revealed the following four issues. 1) The seminar had been held irregularly rather than regularly. 2) The staffs working for longer than 15 years wanted to get various type of information from the seminar dependent on their needs and duty. 3) The expectations to the seminar were different among staffs. The request to the seminar was stronger in the homeroom teachers and non-homeroom teachers than in the vice director or managers. 4) The child care staff of “child with difficulty” was confused with the relationships between other care staffs and the curator of child. The present results suggest that, in the seminar and/or consultation related to “child with difficulty”, presentation of the skills to solve the various problems accompanied with “child with difficulty” is required in addition to the information on the treatment and/or care of the child. (Reprint request should be sent to Takumi Mori)

Key words : Child with difficulty, Seminar about child care, Request from preschool staffs, Questionnaires

